

「事業概要説明」

事業の概要

主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合（以下、「危機認定」）に、指定金融機関が主に中堅・大企業の事業者に対して円滑な資金供給が行えるよう、株式会社日本政策金融公庫（以下、「公庫」）が指定金融機関に対し、

- ①必要な長期・短期資金の貸付け
- ②被弁済額の一部補填（損害担保）
- ③利子補給の交付

を行うもの。

なお、令和2年3月に危機認定された「新型コロナウイルス感染症に関する事案」については、令和4年9月30日をもって終了し、それ以降、新たな危機認定事案はない。

令和5年度当初予算では、公庫に対して、危機対応円滑化業務に要する事務経費の補助を行うために「危機対応円滑化業務補助金」7,871万円を措置している。

「論点及び説明」

●アウトカムが定性的となっているが、効果検証の観点から適当か

公庫から指定金融機関に対する信用供与等（アウトプット）を受けて、指定金融機関は危機対応業務を実施し、本事業の目的である事業者に対する危機に対処するために必要な資金供給を行うことからアウトカムを「危機認定時において、指定金融機関から事業者に対して危機に対処するために必要な資金供給が実施されること」と設定している。

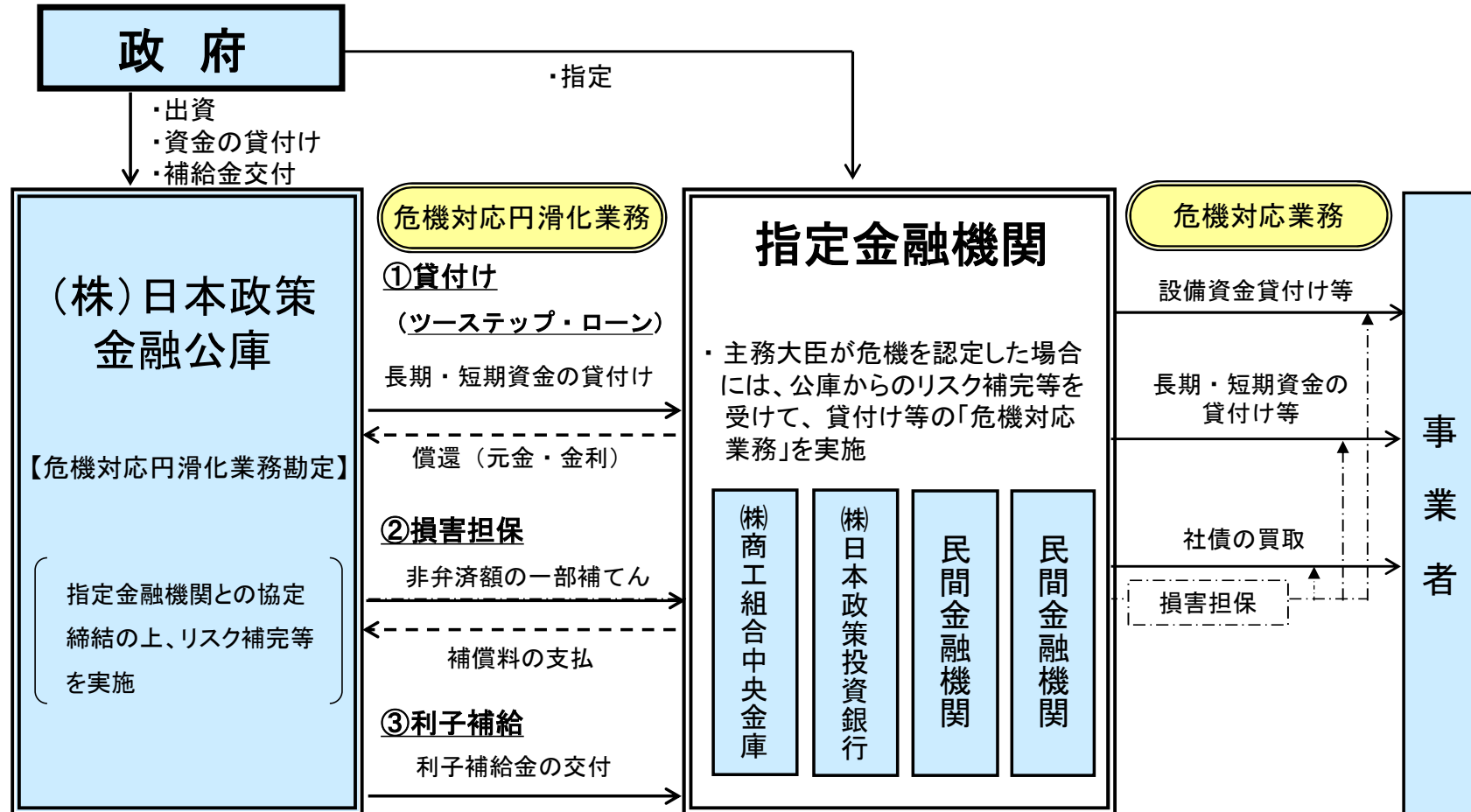
アウトカムの成果を測定する指標については、「指定金融機関から事業者に対する危機対応融資実績（件数・金額）」を設定しているが、将来の危機事案の有無や、万が一危機が発生した場合における危機の内容や規模等が不明な中で事前に融資目標を設定することは出来ない。

●アウトカムが複数設定されていないが、本事業の効果を測るものとして適当であるか

危機対応業務は、危機時において喫緊の資金繰りに対処することを目的としており、期間を短期に限定して実施していることからアウトカムを複数設定することは困難である。

指定金融機関を通じた危機対応業務の概要

内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害等に対応するため、主務大臣(財務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣)による危機認定がなされた場合に、「指定金融機関」が日本政策金融公庫からの信用供与を受け、事業者に対する必要な資金の貸付け等(危機対応業務)を行うもの。



中堅・大企業向けの危機対応業務の実績及び中堅・大企業の資金需要

●中堅・大企業向けの危機対応業務の実績

「新型コロナウイルス感染症に関する事案」は令和2年3月に危機認定され、令和4年9月をもって終了。

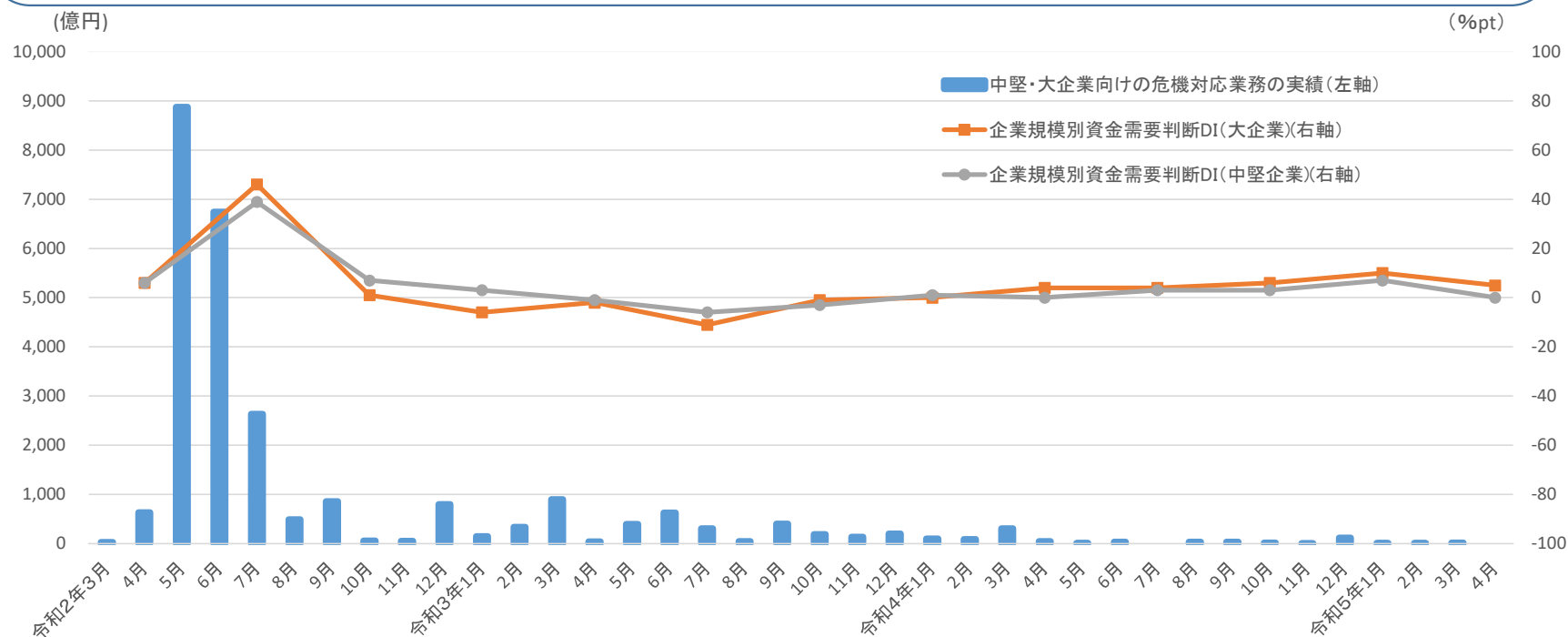
令和2年5月：8,864億円(40件)、6月：6,662億円(48件)、7月：2,594億円(43件)に実績のピークを迎えている。

●中堅・大企業の資金需要の推移

「企業規模別資金需要判断DI(大企業)」は令和2年4月調査：6、7月調査：46、10月調査：1となっている。

「企業規模別資金需要判断DI(中堅企業)」は令和2年4月調査：6、7月調査：39、10月調査：7となっている。

⇒コロナ禍における中堅・大企業の資金需要に対して指定金融機関から危機に対処するために必要な資金が迅速に供給されたと考えられる。



出典：財務省、日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 資金需要判断D.I.: 「過去3ヶ月間において、資金需要がどのように変化したか」について日本銀行と取引のある国内銀行及び信用金庫に対してアンケート調査

<計算式> 「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比 - 「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比

● 令和4年度実績評価書(案)における政策目標等とその達成状況について

【政策目標】 7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

※当該政策目標に係る予算額として、予算書上の「政府関係金融機関の運営に必要な経費」及び「危機対応円滑化業務に必要な経費」を記載している。

【施策】 7-1-1: 政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保

【測定指標: 定性的指標】 7-1-1-B-1: 中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化

目標: 中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保する。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保する。

令和4年度における施策(7-1-1)は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について必要な措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、当該施策については「目標達成」との評価見込みとなっている。

< 施策7-1-1に係る参考指標 >

・(株)日本政策金融公庫の融資実績

(単位: 億円)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度末	令和 4年度末
日本政策金融公庫	国民生活事業	21,464	91,640	24,115	18,570
	農林水産事業	4,840	7,058	5,008	5,579
	中小企業事業	11,474	45,648	16,874	13,551

・危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け)

(単位: 億円)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
貸付額(計)		25	22,489	2,801	308
	商工組合中央金庫	-	368	255	71
	日本政策投資銀行	25	22,121	2,546	237
損害担保(計)		-	1,505	1,999	157
	商工組合中央金庫	-	205	252	71
	日本政策投資銀行	-	1,300	1,747	86

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計

(注)単位未満四捨五入

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計

(注)単位未満切り捨て